

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 ヤマシンフィルタ株式会社

【英訳名】 YAMASHIN-FILTER CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎 敦彦

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8

【電話番号】 (045)680 - 1671(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 井岡 周久

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8

【電話番号】 (045)680 - 1671(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 井岡 周久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	6,239,509	7,127,688	13,168,071
経常利益 (千円)	939,556	1,076,553	1,824,537
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	609,594	808,300	1,249,722
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	646,027	868,648	1,240,750
純資産額 (千円)	7,268,757	17,715,662	16,999,231
総資産額 (千円)	10,970,468	21,128,273	20,765,611
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.80	11.68	19.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.3	83.8	81.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	376,416	388,914	1,063,966
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,521	290,578	112,387
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	341,060	410,500	8,507,836
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,178,844	11,291,376	11,585,563

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.08	5.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高は消費税等を含みません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、経営戦略上の中期的な目標として「建設機械フィルタの専門メーカーから総合フィルタメーカーへの飛躍」-Yamashin Paradigm Shift- を掲げ、事業ポートフォリオの拡大、収益性の改善、人材の育成強化、ガバナンスの更なる充実、の4つの課題に取り組んでおります。

事業ポートフォリオの拡大については、既存事業である建機用油圧フィルタを中心とした事業領域において、周辺分野の深耕を実施するとともに、当社グループが確立した「合成高分子系ナノファイバー」の量産化技術を軸に事業ポートフォリオの拡大、M&Aによる新規事業分野への進出を加速させることで、建機用フィルタに依存しない次世代の成長の柱の構築に積極的に取り組んでおります。

収益性の改善については、前期より引き続き、利益創出体制の確立を企図した全社的プロジェクトである「Project PAC 18」を立ち上げ、収益性の改善を図るとともに、グローバルサプライチェーンの再構築、一極集中の生産体制からマルチプルな生産体制へシフトすることで、生産効率を最適化させ、筋肉質な企業体質の構築に向けた取り組みを実施しております。

人材の育成強化については、中期的、持続的な企業成長に資する人材ポートフォリオの見直しのなか、タレントマネジメント制度の設計並びに当該システムの構築に向けた取り組みを行っております。

ガバナンスの更なる充実については、ガバナンス、コンプライアンス研修の拡充やフェアディスクロージャーを踏まえた情報管理の徹底等の取り組みを継続して行っております。

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日~平成30年9月30日)における当社グループの主要市場である油圧ショベルを中心とした建設機械市場においては、日本では、住宅投資や設備投資は増加しましたが、公共投資は減少し、需要は前年をわずかに下回りました。北米では、旺盛な設備需要に支えられるなか、エネルギー関連やインフラ工事関連を中心に、需要の増加が継続し、欧州でもドイツを中心に需要は増加しました。中国では、堅調なインフラ投資に支えられ建設機械の需要は増加し、東南アジアでは、前年に引き続きインドネシアを中心に需要は全体で増加しました。

このような環境のなか、当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日~平成30年9月30日)においては、総じて堅調な需要を背景に、当社グループの強みである油圧ショベルの作動油回路用フィルタ製品を主軸に、新素材やIoT技術を活かしたフィルタ製品のラインナップの充実を図り、建設機械メーカーの需要拡大に努めるとともに、中国・アジア市場においては、補給部品の純正率向上に建設機械メーカーと共同で取り組み、純正部品の採用率向上に努めました。

更には、前期より継続的に取り組んでいる、利益創出体制の確立を企図した全社的プロジェクト「Project PAC 18」を遂行し、徹底した原価及び販売管理費の管理を行うことで、収益性の改善を実現しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は71億27百万円(前年同四半期比14.2%増)となり、営業利益は10億85百万円(前年同四半期比12.1%増)、経常利益は10億76百万円(前年同四半期比14.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億8百万円(前年同四半期比32.6%増)となりました。

資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比2億13百万円増加(前連結会計年度末比1.3%増)し、171億90百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が2億94百万円減少(前連結会計年度末比2.5%減)した一方で、商品及び製品が3億93百万円増加(前連結会計年度末比37.0%増)、原材料及び貯蔵品が1億74百万円増加(前連結会計年度末比23.7%増)したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、同1億49百万円増加(前連結会計年度末比3.9%増)し、39億37百万円となりました。その主な要因は、機械装置及び運搬具が1億47百万円増加(前連結会計年度末比31.3%増)したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、同2億4百万円減少(前連結会計年度末比6.9%減)し、27億64百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が1億89百万円増加(前連結会計年度末比12.5%増)した一方で、1年内返済予定の長期借入金が1億50百万円減少(前連結会計年度末比100.0%減)、未払法人税等が1億44百万円減少(前連結会計年度末比38.0%減)したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、同1億49百万円減少(前連結会計年度末比18.7%減)し、6億48百万円となりました。その主な要因は、社債が1億円減少(前連結会計年度末比25.0%減)したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、同7億16百万円増加(前連結会計年度末比4.2%増)し、177億15百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が6億56百万円増加(前連結会計年度末比10.3%増)したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前第2四半期連結累計期間末より91億12百万円増加し、112億91百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億88百万円(前年同期は得られた資金3億76百万円)となりました。

その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益10億71百万円、減価償却費の計上1億86百万円があった一方、たな卸資産の増加5億49百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億90百万円(前年同期は得られた資金17百万円)となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億86百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億10百万円(前年同期は使用した資金3億41百万円)となりました。

その主な内訳は、配当金の支払額1億52百万円、長期借入金返済による支出1億50百万円、社債の償還による支出1億円があったこと等によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等について、重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億48百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	203,580,000
計	203,580,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,190,000	69,190,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	69,190,000	69,190,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		69,190,000		5,434,127		5,174,127

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社やまびこホールディングス	神奈川県横浜市港北区富士塚二丁目17番6号	24,055,950	34.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	4,913,800	7.10
山崎 裕明	神奈川県横浜市磯子区	3,814,830	5.51
山崎 敬明	フィリピン国 セブ市	3,814,830	5.51
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	1,139,200	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,033,300	1.49
山崎 敦彦	神奈川県横浜市港北区	997,660	1.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	930,400	1.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	900,000	1.30
ヤマシンフィルタ従業員持株会	神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8	671,900	0.97
計		42,271,870	61.10

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は4,838,100株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分に係る株式は4,261,700株、年金信託設定分に係る株式は576,400株であります。
2. 上記資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。なお、その内訳は、全て投資信託設定分に係る株式であります。
3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
4. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は876,000株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分に係る株式は811,000株、年金信託設定分に係る株式は65,000株であります。
5. 平成30年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社とその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が平成30年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質保有株式数の確認をすることができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	77,600	0.11
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	3,493,800	5.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,183,600	691,836	
単元未満株式	普通株式 6,300		
発行済株式総数	69,190,000		
総株主の議決権		691,836	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマシンフィルタ株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町 一丁目1番地8	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	生産本部長	取締役	営業本部長	大越 和弘	平成30年8月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,619,663	11,325,376
受取手形及び売掛金	3,365,720	3,328,745
商品及び製品	1,063,926	1,457,621
原材料及び貯蔵品	735,476	909,638
その他	193,032	169,485
流動資産合計	16,977,820	17,190,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	490,146	491,171
機械装置及び運搬具（純額）	470,245	617,296
工具、器具及び備品（純額）	236,395	221,564
土地	155,488	155,488
その他（純額）	301,424	315,000
有形固定資産合計	1,653,700	1,800,521
無形固定資産		
ソフトウェア	410,305	363,119
その他	2,284	2,284
無形固定資産合計	412,590	365,404
投資その他の資産		
投資有価証券	1,356,206	1,353,585
退職給付に係る資産	10,439	12,033
繰延税金資産	235,422	201,329
差入保証金	114,717	115,915
その他	4,714	88,615
投資その他の資産合計	1,721,500	1,771,479
固定資産合計	3,787,791	3,937,405
資産合計	20,765,611	21,128,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,517,983	1,707,927
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	-
未払金	341,308	277,562
未払法人税等	380,304	235,913
賞与引当金	175,825	159,285
役員賞与引当金	54,582	31,770
その他	149,058	152,049
流動負債合計	2,969,061	2,764,509
固定負債		
社債	400,000	300,000
退職給付に係る負債	175,126	181,442
資産除去債務	160,000	160,000
その他	62,192	6,658
固定負債合計	797,318	648,101
負債合計	3,766,379	3,412,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,434,127	5,434,127
資本剰余金	5,174,127	5,174,127
利益剰余金	6,361,069	7,017,151
自己株式	152	152
株主資本合計	16,969,171	17,625,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,945	18,533
為替換算調整勘定	52,005	108,942
その他の包括利益累計額合計	30,060	90,408
純資産合計	16,999,231	17,715,662
負債純資産合計	20,765,611	21,128,273

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,239,509	7,127,688
売上原価	3,385,285	3,751,972
売上総利益	2,854,223	3,375,716
販売費及び一般管理費	1,886,229	2,290,440
営業利益	967,993	1,085,275
営業外収益		
受取利息	2,924	1,789
受取配当金	972	36
為替差益	-	5,851
補助金収入	3,286	-
スクラップ売却益	871	1,550
その他	965	2,598
営業外収益合計	9,020	11,825
営業外費用		
支払利息	4,224	2,294
為替差損	26,711	-
支払手数料	1,000	13,187
その他	5,522	5,064
営業外費用合計	37,457	20,547
経常利益	939,556	1,076,553
特別利益		
投資有価証券売却益	34,928	-
特別利益合計	34,928	-
特別損失		
固定資産除売却損	14	4,953
特別損失合計	14	4,953
税金等調整前四半期純利益	974,470	1,071,600
法人税等	364,876	263,300
四半期純利益	609,594	808,300
親会社株主に帰属する四半期純利益	609,594	808,300

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	609,594	808,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,685	3,411
為替換算調整勘定	55,118	56,936
その他の包括利益合計	36,432	60,348
四半期包括利益	646,027	868,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	646,027	868,648
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	974,470	1,071,600
減価償却費	122,575	186,048
賞与引当金の増減額(は減少)	17,347	16,961
役員賞与引当金の増減額(は減少)	39,849	22,811
退職給付に係る資産及び負債の増減額	8,189	4,652
受取利息及び受取配当金	3,896	1,825
支払利息	4,224	2,294
為替差損益(は益)	8,649	1,646
固定資産除売却損益(は益)	14	4,953
投資有価証券売却損益(は益)	34,928	-
売上債権の増減額(は増加)	415,704	83,247
たな卸資産の増減額(は増加)	350,128	549,436
仕入債務の増減額(は減少)	414,015	138,259
その他	16,088	130,134
小計	687,388	768,240
利息及び配当金の受取額	4,379	1,851
利息の支払額	4,226	2,320
法人税等の支払額	312,780	378,856
法人税等の還付額	1,654	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,416	388,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	80,632	-
有形固定資産の取得による支出	85,538	286,840
無形固定資産の取得による支出	142,488	2,807
長期預金の預入による支出	-	34,000
長期預金の解約による収入	163,000	34,100
その他	1,915	1,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,521	290,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	150,000	150,000
社債の償還による支出	100,000	100,000
配当金の支払額	86,903	152,122
その他	4,156	8,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	341,060	410,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,818	17,978
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,696	294,186
現金及び現金同等物の期首残高	2,100,301	11,585,563
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,153	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,178,844	11,291,376

【注記事項】

(追加情報)

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入する「東京機器厚生年金基金」(以下、当該基金という)は、平成27年12月1日の代議員会決議に基づき、厚生労働大臣に対し基金解散に係る認可申請を行っていましたが、平成28年3月25日付をもって基金解散の認可を受けました。今後、当該基金では清算業務を行ってまいります。

(税効果会計に係る会計基準の適用指針等)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末日に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	29,056千円	14,796千円
電子記録債権	14,672	10,285
支払手形	80,366	93,952
電子記録債務	126,078	85,843

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
販売運賃	271,025千円	313,070千円
給料及び手当	387,034	448,369
賞与引当金繰入額	101,797	122,426
役員賞与引当金繰入額	26,150	31,770
退職給付費用	18,046	22,494
研究開発費	119,916	148,202

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	2,178,844千円	11,325,376千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	-	34,000
現金及び現金同等物	2,178,844	11,291,376

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 臨時取締役会	普通株式	87,066	7.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月6日 臨時取締役会	普通株式	87,066	7.0	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月15日 定時取締役会	普通株式	152,217	2.2	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月5日 臨時取締役会	普通株式	172,974	2.5	平成30年9月30日	平成30年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントのため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.80	11.68
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	609,594	808,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	609,594	808,300
普通株式の期中平均株式数(株)	62,190,000	69,189,860

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりませ
ん。
 2. 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴
い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定して
おります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年11月5日開催の臨時取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 172,974千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成30年12月7日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月5日

ヤマシンフィルタ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和寿

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマシンフィルタ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマシンフィルタ株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。